

Bizibl 主催者利用規約

「Bizibl 主催者利用規約」（以下「本規約」といいます。）は、株式会社 Bizibl Technologies（以下「当社」といいます。）が運営する「Bizibl」を通じて提供する各サービス（以下、これを総称して「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。本サービスをご利用いただくにあたっては、本規約の全文をお読みいただいたうえで、本規約の全ての条項について承諾いただく必要があります。

本サービスをご利用いただいた場合、利用者が本規約の内容を理解しており、かつ、本規約の全ての条項について承諾したものとみなします。

第1条 （定義）

本規約において使用する以下の用語の意味は、以下に定めるとおりとします。

- ① 「利用者」とは、当社との間で本サービスの利用契約を締結した法人又は個人をいいます。
- ② 「利用契約」とは、利用者と当社との間で締結される本サービスの利用に関する契約をいいます。
- ③ 「参加者」とは、利用者の開催するイベントに参加する方をいいます。
- ④ 「イベント」とは、利用者が本サービス上で参加者向けに実施するウェビナーなどのオンライン上での企画・イベント等をいいます。
- ⑤ 「チーム」とは、本サービス上におけるアカウントの集合体をいい、利用者は、一つの利用契約につき一つのチームを形成することができます。なお、本サービス上におけるイベントは、チームが主催者となって開催されることになります。
- ⑥ 「アカウント」とは、利用者のチーム内に作成される本サービス上における各種類のアカウントの総称をいいます。
- ⑦ 「管理者アカウント」とは、本サービス上で表示されるアカウントの名称にかかわらず、本サービスを利用する利用者の役員、従業員その他の担当者向けに発行されるアカウントのうち、チームの管理や新規アカウントの発行等を行う権限を有するものをいいます。
- ⑧ 「一般アカウント」とは、本サービス上で表示されるアカウントの名称にかかわらず、本サービスを利用する利用者の役員、従業員その他の担当者向けに発行されるアカウントのうち、管理者アカウント以外のものをいいます。
- ⑨ 「ゲストアカウント」とは、本サービス上で表示されるアカウントの名称にかかわらず、共同してイベントを開催する取引先などの外部の方が本サービスのユーザーとなる場合に、当該ユーザーに対して一時的に発行されるアカウントをいいます。
- ⑩ 「ユーザー」とは、利用者からアカウントの発行を受けて本サービスを利用する個人をいいます。

- ⑪ 「スピーカー」とは、主催者側の人間としてイベントに参加し、イベントの運営や講演等をするユーザー及びゲストスピーカーの総称をいいます。
- ⑫ 「ゲストスピーカー」とは、外部講師としてイベントで講演をするなど、アカウントの発行を受けずに本サービス上のスピーカーとなる個人をいいます。
- ⑬ 「知的財産権」とは、著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条の権利を含みます。）、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）をいいます。
- ⑭ 「当社ウェブサイト」とは、そのドメインが「<https://bizibl.tv/>」である当社が運営するウェブサイト（理由の如何を問わず当社のウェブサイトのドメイン又は内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。）をいいます。

第2条 （本サービスの概要）

本サービスは、利用者がマーケティングセミナーや採用説明会などのイベントを、オンライン上で実施するために必要となるツールを提供すること、及び当該ツールの利用に関する各種サポート等を内容とするものです。

第3条 （本規約の範囲と変更）

1. 本規約は、利用契約及び利用者と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
2. 当社は、第 21 条の定めに従い、本規約を変更する場合があります。利用者はこれを了解し、本サービス利用時には必ず自己の責任において最新の利用規約の内容を確認するものとします。
3. 当社が本サービス又は当社ウェブサイト上で掲載する本サービスの利用に関するルールは、本規約の一部を構成するものとします。
4. 本規約の内容と、前項のルールその他の本規約外における本サービスの説明等とが矛盾・抵触する場合は、当該説明等の規定を優先させる旨の特段の定めがない限り、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

第4条 （利用申込み）

1. 本サービスの利用を希望する法人又は個人（以下「利用希望者」といいます。）は、本規約を遵守することに同意したうえ、当社所定の申込書（当社が Web 上の申込みフォームを用意している場合における当該申込みフォームを含みます。以下同じ。）に必要事項を記載し、当社の別途定める方法で当社に提供することにより、当社に対し、本サービスの利用を申込みことができ、当該申込みを当社が承諾することで利用契約が成立するものとします。
2. 利用希望者は、前項の申込みにあたっては、当社の別途定める利用希望者についての

情報を正確に当社に対して提供する必要があります。

3. 利用希望者が次のいずれかに該当し、又は該当するおそれがあると当社が判断した場合、当該利用希望者による第 1 項の申込みを承諾しないことがあります。この場合、当社は拒絶の理由に関し一切の説明義務及び損害賠償義務を負わないものとします。
 - ① 本規約に違反するおそれがあると当社が判断した場合
 - ② 当社に提供された利用希望者の情報の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - ③ 過去に本サービスの利用契約を解除された方又は本規約に違反したことがある方である場合
 - ④ 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っていると当社が判断した場合
 - ⑤ その他、当社が利用を適当でないと判断した場合
4. 本サービスの利用開始後に、利用者が前項各号の事由のいずれかに該当した場合、又は該当することが判明した場合には、当社は、当社の判断により、その時点で本サービスの全部又は一部の利用を制限し、又は本サービスの利用契約を解除することができるものとします。
5. 本サービスの利用は、利用契約を締結した利用者自身で行うものとし、当社の許可なく第三者に本サービスを利用させてはならないものとします。
6. 利用者は、利用者の登録情報に変更があった場合には、遅滞なく、当社の定める方法により、当該変更事項を当社に通知し、当社から要求された資料を提出するものとします。情報の変更がなされなかったことに起因して利用者に生じた損害については、全て当該利用者が負担するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

第5条 （本サービスの利用開始及びアカウントの発行等）

1. 当社は、前条第 1 項に基づく利用希望者からの申込みを承諾する場合、当該利用希望者に対し、本サービス上における最初の管理者アカウントを発行します。利用者は、自己の担当者をして当該管理者アカウントの登録手続きを行い、本サービスの利用を開始するものとします。
2. 利用者は、前項で登録を行った管理者アカウント以外に、自己の役員、従業員その他の担当者に管理者アカウント又は一般アカウントを発行することができるほか、共同してイベントを開催する取引先などの外部の方にゲストアカウントを発行することができます。なお、利用者の選択した本サービスの利用プランによっては、利用者が発行することのできるアカウントの種類及び数に制限が設けられる場合があります。
3. 利用者は、本サービスを利用するにあたっては、自己がアカウントを発行したユーザー及びゲストスピーカーに本規約の内容を遵守させ、ユーザー及びゲストスピーカー

による本サービスの利用について一切の責任を負うものとします。

第6条 （パスワードの管理等）

1. 利用者は、アカウントのパスワードの管理責任を負うものとし、当該パスワードを第三者に知られるような態様で管理してはならないものとします。この義務を怠ったことにより利用者に損害が生じても、当社は一切の責任を負わないものとします。
2. 正しいパスワードを用いてなされた本サービスの利用は、全て利用者自身によりなされたものとみなし、当該パスワードの不正利用により当社又は第三者が損害を被った場合には、当該パスワードを使用した者が利用者自身であるか否かを問わず、利用者は当該損害を賠償するものとします。
3. 当社は、一定回数以上にわたりログインに失敗したなど、利用者のアカウントに不正利用の可能性があると判断した場合、当社の任意の判断により、当該アカウントを利用停止とすることができるものとします。その場合、利用者は、当社が定める手続に従い、利用停止の解除を行うこととします。なお、当社がこのような処置をとったことにより、当該利用者が本サービスを利用できず損害が生じても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第7条 （本サービスの内容等）

1. 本サービスには、以下の各号に定める内容が含まれるものとし、各サービス内容の詳細については、本サービス上及び当社ウェブサイト上の説明ページの記載に従うものとします。なお、利用者の選択した本サービスの利用プランによっては、利用することのできないサービスや、利用することのできる回数・数量等に制限が設けられるサービスがあります。

① イベント開催に関する以下の各種ツールの利用

A) イベントの開催機能

本サービス上で参加者向けのイベントを開催することができます。なお、イベントには、参加者が自由に発言できるものや発言をスピーカーによる許可制とするもの、また、複数のグループを設けてスピーカー及び参加者が自由に出入り可能なものなどの種類があります。

B) アンケート機能

イベントの開催中又は終了後に参加者に対してアンケートを実施することができます。

C) メッセージ機能

参加者に対して本サービス上でメッセージを送信することができ、送信されたメッセージは利用者のメールアドレス宛に電子メールとして送られます。ただし、メッセージ機能は送信専用であるため、参加者からの返信を受ける場合には、別途電子メールその他の方法により連絡してもらう必要があります。

す。

D) 告知メール作成機能

本サービス上で提供される生成 AI を活用し、イベントへの集客を目的とした告知メールの文面作成を行うことができます。なお、本機能は、外部事業者の提供する生成 AI を組み込んで提供されます。

E) 流入経路の可視化機能

利用者がイベントの告知・集客を行う際に、イベント参加用の URL に UTM パラメータ（URL の末尾に付与する一定の文字列）を設定することで、イベントの参加者がどの媒体、告知ページ等からイベントに参加しているかの流入経路を可視化することができます。

② イベント開催に関する以下の各種サポートの利用

A) 初期戦略設計

本サービスの利用開始時において、利用者における業績評価指標や見込み顧客の獲得コストなどの聞き取りを行い、本サービスを利用したイベントの開催戦略の策定をサポートします。

B) コンテンツ企画設計

イベント開催スケジュールの策定やイベント内容の企画提案などを行います。

C) 定例ミーティングの実施

利用者と当社との間の定例ミーティングを開催し、利用者の実施したイベントに関する分析結果のフィードバックや、今後のイベント戦略などについての協議を行います。

D) イベント実行支援

申込みフォームの作成やアンケートの設計、イベントのリハーサルなど、イベントの実行に関する各種サポートを行います。

③ 反響課金型によるイベント参加者の集客代行サービスの利用

集客ターゲットの設定など事前のミーティングを行ったうえで、当社と提携する集客パートナーと連携し、イベント参加者の集客を行います。

2. 告知メール作成機能など、本サービス上において生成 AI を組み込んで提供される機能では、利用者が当該機能内に入力した情報や当該情報をもとに生成されたデータを、当社又は当該生成 AI を提供する外部事業者において、生成 AI の学習用データとして使用する場合があります。利用者は、個人情報や顧客情報など、法令や契約の定めによって第三者に開示することのできない情報については、当該機能内に入力を行わないものとします。
3. 当社は、自らの判断により、本サービスの機能・内容の変更及び追加等を随時実施することができるものとします。

第8条 （参加者の個人情報の取扱い等）

1. 利用者は、本サービスを利用することによって参加者の個人情報を取得するに際しては、利用者における当該個人情報の利用目的・方法を参加者が知ることができるよう、プライバシーポリシーを公開する等の適切な措置を講じるものとします。
2. 利用者は、本サービスを利用することによって参加者の個人情報を取得した場合には、個人情報の保護に関する法律及びその他の関連法令、ガイドライン等を遵守し、参加者の個人情報を自らの費用及び責任で適切に管理するものとします。

第9条 （利用料金）

1. 利用者は、利用者が選択した本サービスの利用プラン及び本サービスの利用状況に応じて、初期費用、月額料金その他当社の別途定める料金表に従った本サービスの利用料金を、当社に対し、第4条第1項の申込書において定めた時期及び方法に従い支払うものとします。なお、振込手数料その他支払に必要な費用は利用者の負担とします。
2. 当社は、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、一度受領した前項に定める各料金を返還しないものとします。
3. 利用者が当社に対する料金の支払いを遅滞した場合、支払期日の翌日から支払済みに至るまで、年 14.6%の割合（年 365 日日割計算）による遅延損害金を当社に支払うものとします。

第10条 （禁止行為）

利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。

- ① 法令又は公序良俗に反する行為
- ② 当社、参加者、他の利用者、本サービスと連携する外部サービスの提供事業者（以下「外部サービス事業者」といいます。）その他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為（かかる侵害を直接又は間接に惹起する行為を含みます。）
- ③ 本サービスの利用にあたって虚偽の事実を登録し、又は表示する行為
- ④ 犯罪行為に関連する行為
- ⑤ わいせつな行為を目的とする行為、面識のない異性との出会いや交際を目的とする行為、その他本サービスが予定している利用目的以外の目的で本サービスを利用する行為
- ⑥ 当社、参加者、他の利用者、外部サービス事業者その他の第三者を誹謗中傷する行為
- ⑦ コンピュータウィルスその他の有害なコンピュータプログラムを含む情報を送信する行為
- ⑧ 反社会的な表現を含む情報を送信する行為

- ⑨ 本サービスに関し利用し得る情報を改ざんする行為
- ⑩ 本サービスにおいて当社が提供する情報（本サービス上で各種サポートをご利用いただいた際に当社が利用者に対して行う提案、助言、指導等の内容を含みますが、これに限られません。）を本サービスの提供を受ける以外の目的に利用し、又は第三者に開示、漏洩等する行為
- ⑪ 逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング、その他本サービスのソフトウェアを改変・修正・解析等をする行為
- ⑫ 本サービスを通じて短時間に著しく大量のデータを送受信する行為等、本サービスの運営や他の利用者の利用の妨げになる行為
- ⑬ 当社による本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- ⑭ その他、当社が不適切と判断する行為

第11条（本サービスの停止等）

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合には、利用者に事前に通知することなく、本サービスの利用の全部又は一部を停止又は中断することができるものとします。
 - ① 本サービスに係るコンピュータ・システムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合
 - ② コンピュータ、通信回線等が事故により停止した場合
 - ③ 火災、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
 - ④ 本サービスと連携する外部サービスに、トラブル、サービス提供の中断又は停止、本サービスとの連携の停止、仕様変更等が生じた場合
 - ⑤ その他、当社が停止又は中断を必要と判断した場合
2. 当社は、当社の都合により、本サービスの提供を終了することができます。この場合、当社は利用者に 1 か月以上の期間を定めて事前に通知するものとします。ただし、当社が緊急の事由により提供を終了する場合、予告期間なく終了する場合があります。
3. 前項に定める場合において、当社が利用者から本サービスの利用料金の前払いを受けている場合（初期費用は含まれません。）には、当社は、利用契約の残期間に応じて日割り計算した金額を、本サービスの提供終了日から 1 か月以内に、利用者に返金するものとします。
4. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第12条（設備の負担等）

1. 本サービスの提供を受けるために必要なコンピュータ、ソフトウェアその他の機器、

及び通信回線その他の通信環境等の準備及び維持は、利用者の費用と責任において行うものとします。

2. 利用者は自己の本サービスの利用環境に応じて、コンピュータウィルスの感染の防止、不正アクセス及び情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を自らの費用と責任において講じるものとします。
3. 当社は、利用者が本サービス上に登録した情報を運営上一定期間保存していた場合であっても、かかる情報を保存する義務を負うものではありません。なお、当社はかかる情報の消失に基づき利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。
4. 利用者は、本サービスの利用開始に際し又は本サービスの利用中に、当社ウェブサイトからのダウンロードその他の方法によりソフトウェア等を利用者のコンピュータ等にインストールする場合には、利用者が保有する情報の消滅若しくは改変又は機器の故障、損傷等が生じないよう十分な注意を払うものとし、当社は利用者に発生したかかる損害について一切責任を負わないものとします。

第13条（権利帰属）

1. 当社ウェブサイト及び本サービスに関する所有権及び知的財産権は、全て当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約の定めに基づく本サービスの利用許諾は、本規約において明示されているものを除き、当該所有権及び知的財産権の譲渡又は利用許諾を意味するものではありません。
2. 本サービス上の機能によって作成されたテキスト、画像その他の成果物（告知メール作成機能において作成されたメール文面を含みますが、これに限られません。）に関する一切の権利は当社に帰属します。利用者は、本規約の定めに従って本サービスを利用する目的の範囲で、当該成果物を使用することができます。

第14条（解除及び違反時の措置等）

1. 当社は、利用者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、当該利用者について本サービスの利用を一時的に停止し、又は当該利用者との間の利用契約を解除することができます。
 - ① 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - ② 利用者が本サービス上で登録し又は表示した情報に虚偽の事実があることが判明した場合
 - ③ 当社、参加者、他の利用者、外部サービス事業者その他の第三者に損害を生じさせるおそれのある目的又は方法で本サービスを利用した、又は利用しようとした場合
 - ④ 本サービスと連携する外部サービスの利用規約に違反したことその他の理由によって、利用者が外部サービス事業者から、そのサービスの提供や連携を受けられなくなった場合

- ⑤ 手段の如何を問わず、本サービスの運営を妨害した場合
 - ⑥ 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - ⑦ 自ら振出し、若しくは引受けた手形若しくは小切手につき、不渡りの処分を受けた場合、又は手形交換所の取引停止処分その他これに類する措置を受けたとき
 - ⑧ 差押、仮差押、仮処分、強制執行又は競売の申立てがあった場合
 - ⑨ 租税公課の滞納処分を受けた場合
 - ⑩ 6ヶ月以上本サービスの利用がなく、当社からの連絡に対して応答がない等本サービスの利用の意思がないと判断される場合
 - ⑪ その他、当社が利用者としての継続を適当でないと合理的に判断した場合
2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、利用者は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
3. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第15条（保証の否認及び免責）

1. 当社は、利用者にとって有用なサービスを提供するよう努めますが、当社から提供する情報（本サービス上で各種サポートをご利用いただいた際に当社が利用者に対して行う提案、助言、指導等の内容を含みます。以下本項において同じ。）の内容及び正確性については如何なる保証も行いうるものではなく、利用者は、自己の責任において当社の提供する情報の正確性、有用性を確認、判断するものとします。
2. 本サービスは現状有姿で提供されるものであり、当社は、本サービスについて、特定の目的への適合性、商業的有用性、完全性、継続性等を含め、一切保証をいたしません。
3. イベントの開催に関する責任は全て利用者が負うものとし、当社は、イベントの内容、運営方法等につき確認する義務を負いません。ただし、当社は、当社が合理的理由に基づき必要と判断した場合には、イベントの内容について利用者に質問し、回答を求めることができるほか、イベントの目的や内容等が本規約に違反するものであると判断した場合、当該イベントの開催又は配信の延期又は中止をすることができるものとします。この場合、当社は、これによって利用者に生じた損害について、一切の責任を負いません。
4. 本サービス上に登録されたイベントの内容等の情報に誤りがあった場合、利用者がイベントを中止した場合、通信トラブル等により参加者がイベントに参加できなかった場合、その他イベントの開催に関して生じた利用者との間の紛争その他のトラブルについては、当社は一切の責任を負いません。利用者は、参加者との間の協議

等により、自ら当該トラブルを解決するものとします。

5. 利用者は、本サービス上で登録したイベントの開催を中止する場合には、自己の責任において自らイベントの中止についての説明を参加者に行ったうえ、イベントの中止手続を本サービス上で行うものとします。
6. 本サービス又は当社ウェブサイトに関連して利用者と他の利用者その他の第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、利用者の責任において処理及び解決するものとし、当社は、当社の責めに帰すべき事由による場合を除き、かかる事項について一切関与せず、一切の責任を負いません。当社がやむを得ず関与することになった場合には、利用者は、当社に対し、これによって生じた損害及び費用（弁護士費用を含みますが、これに限りません。）を支払うものとします。
7. 本サービスは、外部サービス（HubSpot や Google タグマネージャーなどを含みますが、これに限られません。）と連携すること（本サービス上で登録・保管されている情報を外部サービスと連携することを含みます。）がありますが、かかる連携を保証するものではなく、本サービスにおいて外部サービスと連携できなかった場合でも、当社は一切の責任を負いません。また、外部サービスの仕様や誤作動等のバグ、利用者による誤操作等によって、本サービスが予定された動作をしない場合であっても、当社は一切の責任を負いません。
8. 本サービスが外部サービスと連携している場合、利用者は外部サービスの利用規約を自己の費用と責任で遵守するものとし、利用者と外部サービス事業者との間で紛争等が生じた場合でも、当社は、当社の責めに帰すべき事由による場合を除き、当該紛争等について一切関与せず、一切の責任を負いません。当社がやむを得ず関与することになった場合には、利用者は、当社に対し、これによって生じた損害及び費用（弁護士費用を含みますが、これに限りません。）を支払うものとします。
9. 当社は、本サービスについて合理的な水準でのセキュリティ対策を講じるものとしませんが、当該水準を超えて完全な安全性を保証するものではありません。第三者によるサイバー攻撃や利用者による誤操作、連携する外部サービス上の仕様・バグなど、当社の責めに帰することのできない事由によって生じた情報の漏洩等については、当社は一切の責任を負いません。
10. 利用者は、本サービスを利用することが、利用者に適用のある法令、業界団体の内部規則等に違反するか否かを自己の責任と費用で調査するものとし、当社は、利用者による本サービスの利用が、利用者に適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合することを何ら保証するものではありません。
11. 当社ウェブサイトから他のウェブサイトへのリンク又は他のウェブサイトから当社ウェブサイトへのリンクが提供されている場合でも、当社は、当社ウェブサイト以外のウェブサイト及びそこから得られる情報に関して如何なる理由に基づいても一切の責任を負わないものとします。
12. 本規約に定める免責条項が適用されない等の理由により当社が利用者に対して損害賠

償責任を負う場合においても、当社の賠償責任の範囲は通常損害（逸失利益を除く。）に限るものとし、かつ、損害発生にかかる事由が生じた時点から遡って過去1年間に利用者から現実に受領した本サービスの月額料金の総額（税抜）を賠償額の上限とします。なお、利用者は、利用者がこの上限額の定めに同意しない限り当社が本サービスを提供しないことを十分に理解の上で、予め同意し承諾するものとしします。

第16条（秘密保持）

1. 本規約において「秘密情報」とは、利用契約又は本サービスに関連して、当社及び利用者が、相手方より書面、口頭若しくは記録媒体等により提供若しくは開示された、相手方の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する情報のうち、秘密である旨が明示された情報を意味します（なお、口頭により開示された情報については、開示者が被開示者に対して秘密である旨を告知し、開示後14日以内にその内容を文書化して交付した場合に限り秘密情報として扱うものとしします。）。ただし、(1)相手方から提供又は開示がなされたときに、既に一般に公知となっていた、又は既に知得していたもの、(2)相手方からの提供又は開示後、自己の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの、(3)提供又は開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの、(4)秘密情報によることなく単独で開発したもの、(5)相手方から秘密保持の必要な旨書面で確認されたものについては、秘密情報から除外するものとしします。
2. 当社は、利用者の秘密情報を、本サービスの提供及び次条に定める目的のためにのみ利用するものとし、利用者の書面により承諾なしに、第三者に利用者の秘密情報を提供、開示又は漏洩しないものとしします。
3. 利用者は、当社の秘密情報を、本サービスの利用のためにのみ利用するものとし、本サービスと実質的に競合する事業を行う等、その他の目的のために利用してはならないものとしします。また、当社の書面による承諾なしに、第三者に当社の秘密情報を提供、開示又は漏洩しないものとしします。
4. 前二項の定めにかかわらず、当社及び利用者は、法律、裁判所又は政府機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができます。ただし、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を相手方に通知しなければなりません。

第17条（情報の取扱い）

1. 当社ウェブサイト又は本サービス上において、利用者が送信・登録を行った文章、画像、動画その他のデータについて、当社は、本サービスを提供するために必要な範囲に限り、これを使用（複製、複写、改変、第三者への再許諾その他の使用方法を含みます。）するものとしします。
2. 前条及び前項に定めにかかわらず、当社は、本サービスを通じて得た情報や利用者から提供又は登録された情報をもとに情報の分析や評価をし、当社自身による利用や第

三者への情報提供等のために利用することがあります。ただし、当社が第三者への情報提供を行う場合、提供する情報は利用者を特定することができないよう統計処理を行ったものに限ることとします。

第18条（契約期間等）

1. 本サービスの利用契約の有効期間は、第4条第1項の申込書で定める期間とします。
ただし、利用契約の有効期間満了の1か月前までにいずれの当事者からも利用契約の更新を拒絶する旨の意思表示がない場合には、利用契約は有効期間の満了と同時にさらに同一の期間、自動的に同一条件で更新されるものとし、以後も同様とします。
2. 利用契約が終了した場合、当社は、本サービス上における利用者のチーム管理画面を削除することができるものとします。
3. 第1項の定めにかかわらず、本規約第13条、第15条ないし第17条、本条本項、第20条及び第23条の規定は、利用契約終了後もなお有効に存続するものとします。

第19条（連絡/通知）

1. 本サービスに関する問い合わせその他利用者から当社に対する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知その他当社から利用者に対する連絡又は通知は、利用者の登録したメールアドレスへの電子メールの送信その他当社の定める方法で行うものとします。
2. 利用者は、当社から利用者宛に送信されるメールの受信を拒否する設定等を行ってはならないものとし、受信拒否設定や利用者のメールアドレスが変更された等の事情により、当該利用者に配信されたメールがエラー等により不着であった場合でも、当社からの通知の発信時をもって通知がなされたものとみなします。
3. 当社は、利用者に配信されたメールがエラー等になった場合、当該メールアドレスへのメールの配信を止めることができるものとします。
4. 前二項の場合に、利用者が当社からの通知を受領できなかったことで、利用者に損害が生じたとしても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第20条（契約上の地位の譲渡禁止）

1. 利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに利用者の利用者情報その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含む

ものとします。

第21条（本規約の変更）

1. 当社は、次のいずれかに該当する場合、利用者の承諾を得ることなく、当社が適当と判断する方法で利用者に通知することにより、本規約を変更することができるものとします。
 - ① 本規約の変更が、利用者の一般の利益に適合する場合
 - ② 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものである場合
2. 当社は、本規約の重要な変更については、変更後の利用規約（以下「変更後規約」といいます。）の効力発生日の 1 か月前までに、本規約を変更する旨及び変更後規約の内容とその効力発生日を当社ウェブサイト上若しくは本サービス上に掲示し、又は利用者に通知します。
3. 利用者に本規約の重要な変更により著しい悪影響が及ぶ場合、当該利用者は前項の定める通知の受領後 1 か月以内に、当該変更に関する異議がある旨を当社に通知することができます。
4. 変更後規約の効力発生日以降に利用者が異議を述べることなく本サービスを利用した場合、又は前項に定める期間内に利用者が異議を述べなかった場合、当該利用者は、本規約の変更に同意したものとみなします。
5. 変更後規約は、本条第 1 項及び第 2 項の通知において指定した日付より効力を生じるものとします。ただし、利用者が当社に対して本条第 3 項に定める異議を通知した場合、当該利用者には、変更後規約が発効する直前まで施行されていた本規約が引き続き適用されるものとします。

第22条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りのその他の条項、及び一部が無効又は執行不能と判断された条項の残りの部分は、継続して完全にその効力を有するものとします。

第23条（準拠法及び管轄裁判所）

利用者と当社との間における紛争については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。また、本規約は、日本国法に準拠し、解釈されるものとします。

第24条（協議解決）

利用者及び当社は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合に

は、互いに信義誠実の原則に従って協議のうえ速やかに解決を図るものとします。

【2021 年 6 月 22 日制定】

【2025 年 3 月 6 日最終改定】